

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)

○趣旨＝民間が担うことができるものは民間に／民間事業者の創意と工夫／公共サービスの質の維持向上及び経費節減

1. 経費削減／人員の削減・再配置等

- 官民又は民間競争入札(市場化テスト)の導入決定事業数…**361事業**
- 導入による経費削減効果…累積約**226億円(約27%の削減)**(注1)
- 平成27年度までに市場化テストを導入した事業のうち、従前に国等の職員が当該業務に携わっていた事業について、**従前の職員の約98.0%(7,130人)が定員削減**

○ 国の契約に占める競争性のない随意契約の割合は17年度の46%から24年度の18%に低下、一般競争入札における一者応札の割合は19年度の33%から24年度の27%に低下。
 (注1) ①従来の実施経費が算出できない新規事業や②法に基づく入札の対象外となった事業を除く188事業を対象。
 削減効果はすでに事業の評価が終了している場合は評価時の数値、評価が終了していない場合は実施要項及び落札金額等から算出。

2. 新たな市場の開放(官が自ら実施していた業務／特定の法人等が継続的に受注していた業務)

※ 国民年金保険料収納事業(日本年金機構)

- 全国312箇所年金事務所全てで事業を実施中
- ◆ 経費削減効果：126億円(181億円→54億円)

※ 登記事項証明書等の交付等(法務省)

- 全国419箇所の登記所で事業を実施中
- ◆ 経費削減効果：48億円(110億円→62億円)

※ 刑事施設の運營業務(法務省)

- 刑事施設の運營業務の一部について事業を実施中
- ・ 総務業務及び警備業務：静岡刑務所及び笠松刑務所
- ・ 作業業務、職業訓練、教育業務及び分類業務：黒羽刑務所、静岡刑務所及び笠松刑務所
- ※は公共サービス改革法に基づく特例により民間委託が可能となった事業

行政情報ネットワークシステム関連業務

- 国・独法のLANシステムの更新整備及び運用管理業務について委託を実施
- 事業規模：280億円以上

公物管理(国土交通省等)

- 道路、河川・ダムにおける発注者支援業務等(注1) 【事業規模748億円】
- 港湾、空港における発注者支援業務(注2) 【74億円】
- 国営公園の維持管理(注1) 【90億円】
- 空港施設の維持管理(注1) 【69億円】等
- 事業規模の総額：年間980億円以上

(注) 金額は事業選定を行った時期の事業規模(注1＝平成21年度、注2＝平成22年度)

統計調査、研修、国家試験の実施等

国の行政機関等の職員が直接実施していた業務を民間開放

3. 民間の創意工夫による質の維持向上

- ・ 対象公共サービスの質については、ほぼ全ての事業で目標が達成。
- ・ さらに、民間事業者の創意工夫による業務改善の取組も数多く実施。
- ①業務の効率化に向けた取組
 - ・ 情報システムの活用(備品等のデータベース化(施設)、オンライン調査の導入(統計))
 - ・ 運用上の工夫(FAQの整備・リマインダー封書発送による回収率の向上(統計))
- ②業務内容の充実に向けた取組
 - ・ 利便性・快適性の向上(レイアウト、掲示物の改善(施設)、研修目的を踏まえた新プログラム導入(研修))
 - ・ 迅速・適切な対応(各業務横断的な連携・クレーム処理の一体的対応(施設)、マニュアルの作成、トラブル事例についてのノウハウの蓄積と共有(徴収))
 - ・ 広報の強化(新規広報媒体の開拓、大手マスコミへのプレスリリース(施設(集客施設))、受講者募集に向けた無料セミナーの開催(研修)、企業CSR活動や企業協賛イベントの誘致等による参加型の公園運営)

4. 監理委員会における議論の成果の横展開

- ・ 監理委員会での議論を他の事業に援用／「標準例」として議論の成果をまとめ公開

公共サービス改革法対象事業数

- ・ 官民又は民間競争入札の導入決定事業数…**361事業**
- 新プロセス移行事業：**46事業**・終了プロセス移行事業：**66事業**
- ※ 新プロセス＝良好な実施結果が得られたもののうち、手続を簡素化した事業
- ※ 終了プロセス＝良好な実施結果等が得られたもののうち、法の対象外とし、各府省の責任において入札等を行う事業

